

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

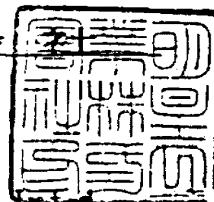
昭和 60 年 6 月 29 日提出の証券取引法
第 24 条 第 3 項に基づく報告書の添付書類

連結会計年度 自 昭和 59 年 4 月 1 日
至 昭和 60 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 60 年 7 月 23 日 提 出

会社名 明 星 工 業 株 式 会



英 訳 名 MEISEI INDUSTRIAL Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 富 本 信 太 郎



本店の所在の場所 大阪市西区京町堀 1 丁目 8 番 5 号 電話番号 大阪 (06) 447-0275 (大代表)

連絡者 財務本部付 吉 良 純 男
部 長

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋小網町 17 番 9 号 電話番号 東京 (03) 669-5526

連絡者 東京総務課 弟 鳥 沢 勝 三
課 長

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、金額の表示は千円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 昭和 5 9 年 4 月 1 日から昭和 6 0 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度に係る連結財務諸表は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、昭和監査法人および公認会計士徳島米三郎氏の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。
3. 当連結会計年度は、連結初年度のため、前年同期間の連結財務諸表との対比はしていない。

監 査 報 告 書

明 星 工 業 株 式 会 社

取締役社長 宮 本 信 太 郎 殿

作 成 日 昭 和 6 0 年 7 月 1 2 日
監 査 法 人 名 称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 北 村 肇 (印)

代 表 社 員 公 認 会 計 士 泉 水 淳 吉 (印)

主 たる 東京 都 千 代 田 区 内 幸 町 二 丁 目
事 務 所 所 在 地 2 番 3 号 日 比 谷 国 際 ビ ル
電 話 東京 (504)1961~6

関 与 社 員 の 執 務 大 阪 市 北 区 梅 田 三 丁 目 2 番 14 号
し た 事 務 所 所 在 地 大 弘 ビ ル
電 話 大 阪 (345)3561~4

事 務 所 の 名 称 公 認 会 計 士 徳 島 米 三 郎 事 務 所

公 認 会 計 士 徳 島 米 三 郎 (印)

事 務 所 所 在 地 西 宮 市 南 昭 和 町 2 番 3 4 号
電 話 0798 (67) 0669

I 監 査 概 要

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている明星工業株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

したがって、私たちは、上記の連結財務諸表が明星工業株式会社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員及び公認会計士徳島米三郎との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	年 度	当 連 結 会 計 年 度	
		(昭和 60 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%
I 流動資産			
現 金 預 金 (※2)		7,480,214	
受 取 手 形 (※1)		7,000,334	
完 成 工 事 未 収 入 金 (※2)		5,089,899	
有 価 証 券		1,696,609	
未 成 工 事 支 出 金		4,525,968	
材 料 貯 蔵 品		251,078	
非連結子会社及び関連会社短期貸付金		749,596	
そ の 他 流 動 資 産 (※2)		357,299	
貸 倒 引 当 金		△ 89,644	
流 動 資 産 合 計		27,061,357	83.3
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建 物 及 び 構 築 物		2,648,384	
機 械 装 置		608,991	
土 地		1,201,465	
そ の 他 有 形 固 定 資 産		566,787	
減 価 償 却 累 計 額		△ 1,880,992	
有 形 固 定 資 産 計		3,144,636	9.7
2. 無形固定資産			
借 地 権		206,000	
そ の 他 無 形 固 定 資 産		15,892	
無 形 固 定 資 産 計		221,892	0.7
3. 投資等			
投 資 有 価 証 券		754,334	
非連結子会社及び関連会社株式		383,945	
長 期 貸 付 金		74,254	
非連結子会社及び関連会社長期貸付金		417,431	
そ の 他 投 資 等		454,997	
貸 倒 引 当 金		△ 15,093	
投 資 等 計		2,069,868	6.3
固 定 資 産 合 計		5,436,397	16.7
III 連結調整勘定		8,305	0.0
資 産 合 計		32,506,059	100

年 度 科 目	当 連 結 会 計 年 度	
	(昭和 60 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%
I 流動負債		
支 払 手 形	2,586,934	
工 事 未 払 金 (※2)	2,721,238	
非連結子会社及び関連会社に対する 支払手形及び工事未払金	1,273,035	
短 期 借 入 金	1,298,000	
未 払 法 人 税 等	669,273	
未 払 事 業 税 等	175,072	
未 成 工 事 受 入 金	1,699,062	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	22,665	
賞 与 引 当 金	336,829	
そ の 他 流 動 負 債 (※2)	458,683	
流 動 負 債 合 計	11,240,794	34.6
II 固定負債		
転 換 社 債	507,847	
長 期 借 入 金	727,000	
預 り 敷 金 ・ 保 証 金	356,648	
固 定 負 債 合 計	1,591,495	4.9
負 債 合 計	12,832,290	39.5
(資 本 の 部)		
I 資 本 金	3,469,883	10.7
II 資 本 準 備 金	7,110,870	21.9
III 利 益 準 備 金	377,344	1.1
IV そ の 他 の 剰 余 金	8,718,373	26.8
V 自 己 株 式	19,676,472 △ 2,702	60.5 △ 0.0
資 本 合 計	19,673,769	60.5
負 債 資 本 合 計	32,506,059	100

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度		
	自昭和 59 年 4 月 1 日 (至昭和 60 年 3 月 31 日)		
	金 額	構 成 比	
I 完 成 工 事 高		29,030,483	100 %
II 完 成 工 事 原 価		23,853,997	82.2
完 成 工 事 総 利 益		5,176,485	17.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (※1)		3,116,290	10.7
営 業 利 益		2,060,195	7.1
IV 営 業 外 収 益			
受 取 利 息	827,767		
非連結子会社及び関連会社からの			
受 取 利 息	103,483		
受 取 配 当 金	22,750		
有 価 証 券 売 却 益	545,185		
雑 収 入	244,737	1,743,924	6.0
V 営 業 外 費 用			
支 払 利 息 及 び 割 引 料	962,934		
雑 支 出	45,980	1,008,915	3.5
経 常 利 益		2,795,205	9.6
VI 特 別 利 益			
完 成 工 事 補 償 引 当 金 取 崩 額	1,598		
前 期 損 益 修 正 益	8,786	10,384	0.0
VII 特 別 損 失	25,619	25,619	0.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,779,970	9.6
法 人 税 及 び 住 民 税		1,562,712	5.4
連結調整勘定当期償却額(減少額)		2,076	0.0
当 期 純 利 益		1,215,181	4.2

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

年 度 科 目	当 連 結 会 計 年 度	
	自昭和 59 年 4 月 1 日 (至昭和 60 年 3 月 31 日)	
	金	額
I その他の剰余金期首残高		8,046,927
II その他の剰余金減少高		
利益準備金繰入額	51,181	
配 当 金	462,554	
役 員 賞 与	30,000	543,735
III 当 期 純 利 益		1,215,181
IV その他の剰余金期末残高		8,718,373

連結会計方針

1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び連結子会社名 (2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 2. 持分法の適用に関する事項 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 (ハ) 有形固定資産の減価償却の方法 (ニ) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	2 社 明星不動産株式会社 明星ファース株式会社 9 社 明星インターナショナル株式会社 明星機工株式会社 連結の範囲から除外した子会社 9社の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社の総資産合計額、売上高合計額、連結財務諸表提出会社の当期純損益及び連結子会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額に対して、それぞれの割合がいずれも 10%以下で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 なお、割合の算出は、会社間項目の消去前の金額によった。 非連結子会社 9社及び関連会社 9社に対する投資については、持分法を適用していない。主要な関連会社は、日本ケイカル㈱、サンライズメイト㈱である。これらの持分法を適用しない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表提出会社の当期純損益及び連結子会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額に対して 10%以下であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 なお、割合の算出は会社間項目の消去前の金額によった。 連結財務諸表提出会社に同じである。 取引所の相場のある株式については、移動平均法に基づく低価法。 取引所の相場のある株式以外のものについては、移動平均法に基づく原価法による。 連結子会社、明星不動産㈱の評価方法は、いずれの場合も原価法による。 未成工事支出金 —— 個別法に基づく原価法 材 料 貯 蔵 品 —— 移動平均法に基づく原価法 定率法 外貨建短期金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付している。
---	---

(ホ) 引当金の計上基準	法人税法に基づく貸倒引当金の他に、個々の取立不能見込額についてもあわせて計上している。
貸 倒 引 当 金	税法に基づく損金算入限度相当額を計上している。
完成工事補償引当金	翌期の支給見込額のうち当期対応額を見積計上している。
賞 与 引 当 金	長期大型（工期1年以上、請負金額10億以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準によった完成工事高は、878,668千円である。
(ハ) 収益及び費用の計上基準	連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、昭和41年9月30日より退職金の全額について適格退職年金制度を採用している。
(ト) 適格退職年金制度に関する事項	昭和59年8月31日現在における過去勤務費用は649,396千円である。（連結会社の加入人員割合79%）。なお、過去勤務費用の掛金の期間は10年である。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	各取得日を基準とする段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額については、連結調整勘定として処理し、発生日以後5年間で均等償却している。
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間取引による未成工事支出金等の未実現損益は、全額消去している。なお、少数株主持分は存在しない。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成している、なお、連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(※1) 決算期末満期手形(3月31日満期)の会計処理は交換日をもって決済処理している。

従って、決算期末は休日のため、次のとおり決算期末日満期手形が決算期末残高に含まれている。

受 取 手 形 435,563 千円

(※2) 外貨建短期金銭債権債務

(単位:百万円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額	決算時の為替相場 による円換算額	差額
債 権	1,308	1,407	99
債 務	1,425	1,470	△ 45

債権の外貨額の主なものは、千US\$ 4,682 である。

債務の外貨額の主なものは、千US\$ 5,243 である。

[U S \$: ア メ リ カ ・ ド ル]

(連結損益計算書関係)

(※1) このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

従業員給料手当	1,227,616	千円
賞与引当金繰入額	168,841	千円
減価償却費	50,571	千円
貸倒引当金繰入額	1,796	千円
通信交通費	357,779	千円
事業税等	267,979	千円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	398.34 円
1株当たり当期純利益	24.95 円